令和5年版首都圏白書について

国土交通省

首都圏白書は首都圏整備法第３０条の２に基づき毎年国会に提出。

首都圏整備の状況　**首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の年次報告**

第１節　人口・居住環境・産業機能の状況
第２節　確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化
第３節　面的な対流を創出する社会システムの質の向上
第４節　国際競争力の強化
第５節　環境との共生
第６節　首都圏整備制度と東京一極集中の是正

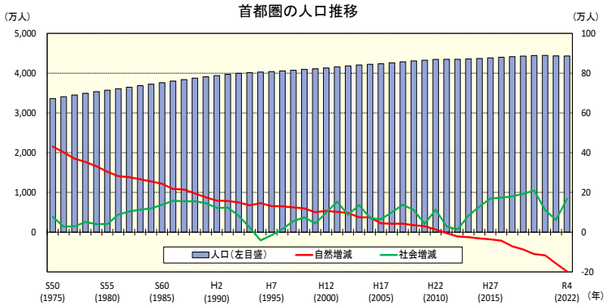
＜首都圏＞　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 の １都７県
＜東京圏＞　埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
＜近隣３県＞埼玉県、千葉県、神奈川県
＜周辺４県＞ 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

1. 人口動態等の状況

【首都圏の人口動態の変化】

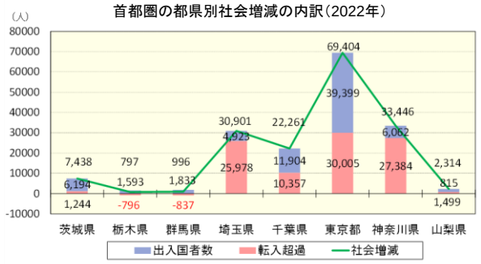
首都圏の総人口は、一貫して増加していたが、令和３(2021)年に減少に転じ、令和４(2022)年も引き続き減少している。首都圏の将来人口推計を踏まえれば、今後も減少が続く見込み。

一方で首都圏の社会増減は、近年は新型感染症の影響で減少していたものが増加に転じた。



令和４（2022）年の首都圏の都県別社会増減の内訳をみると、いずれの都県も社会増となっている。

埼玉県、神奈川県では、社会増の要因は主に国内の移動であるが、それ以外の６都県では、社会増の要因としては国内の移動よりも出入国による移動によるところが大きい。



2. インフラ整備等の状況

【水害被害への対応】

令和元年東日本台風により、首都圏で特に甚大な被害の発生した入間川流域（荒川水系）、那珂川、久慈川、多摩川の４水系で、令和２（2020）年1月より、国、県、市町村が連携して再度災害防止のための「緊急治水対策プロジェクト」が進められている。

令和４（2022）年度は、例えば久慈川においては、ハード対策として堤防整備、河道掘削や霞堤の保全・整備などが実施され、ソフト対策としても越水・決壊検知機器の現地試験等が進められている。

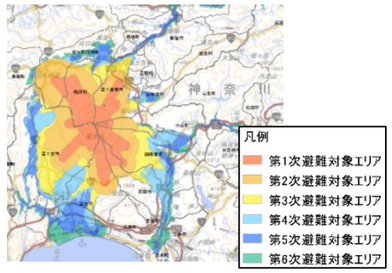


築堤護岸工事

【火山災害からの避難対策】

富士山で大規模な噴火が発生した場合、降灰による影響は神奈川県や東京都を含む東京圏まで拡大する可能性があるとされている。

富士山火山防災対策協議会は、新たな被害想定に対応するため、令和5(2023)年3月に「富士山火山避難基本計画」を公表した。



富士山火山避難基本計画うち避難対象エリアの区分の見直し

【鉄道の利便性向上】

令和５(2023)年３月に相鉄・東急直通線（横浜羽沢付近～日吉）が開業した。

この連絡線は、既存ストックを有効活用し、都市鉄道の利便増進を図るため、平成19(2007)年度より事業が進められてきた。相鉄・JR直通線と接続することで、横浜市西部及び神奈川県央部と東京都心部とを直結し、両地域間の速達性が向上（約22分の短縮）されるほか、新幹線へのアクセス向上が期待される。

また、有楽町線の分岐線（豊洲～住吉）の事業化に向けた東京都による手続きの着手、宇都宮市と芳賀町を結ぶLRT（次世代型路面電車システム）事業の試運転などが行われた。



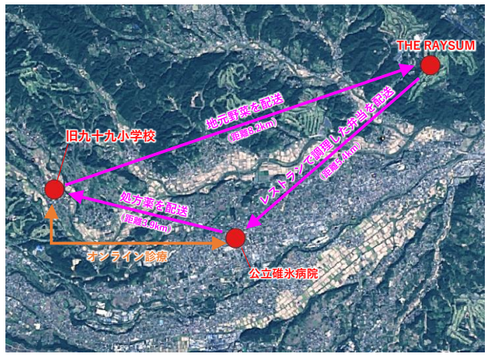
3. トピックで見る首都圏

【デジタル技術を活用した地方創生】

群馬県安中市が、セイノーホールディングス(株)、(株)エアロネクストと連携し、買物弱者や医療弱者等の地域課題の解決に貢献する新スマート物流モデルの構築に向けたドローン配送の実証実験を実施した(令和５(2023)年２月)。

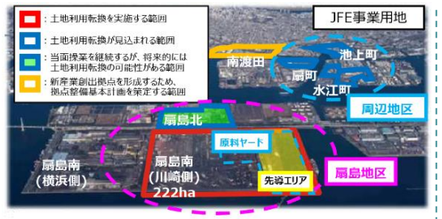
物流の最適化を目指し、地上輸送とドローン配送を連結する新スマート物流の構築に向けた取り組みであり、市内の３拠点を農産物や食料品、処方薬等、常に積み荷を空にすることのない運用で配送を実施した。





【産業構造の変化と国際競争力の強化】

川崎臨海部においては、JFEスチール(株)が高炉等を令和５(2023)年９月に休止することの決定を受け、「扇島地区土地利用検討会議」等を開催するなど、令和４(2022)年11月に策定・公表した「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用に係る基本的な考え方」を踏まえた公共性の高い土地利用を実現するため、検討が行われている。



データセンターへの投資が活況となる中、千葉県印西市においては、大和ハウス工業(株)が、14棟、総床面積約33万m²の開発を行うこととしている。一方、災害に対する通信ネットワークの強靱化等の観点から、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」において、地方データセンター拠点の整備に向けた方針が示されている。



【環境との共生】

令和９(2027)年に横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」が、令和４(2022)年11月に国際条約に基づく国際博覧会として認定された。「2027年国際園芸博覧会」では、花・緑・農に関連した最新技術の国内外での共有による、SDGsの達成やグリーン社会の実現の推進など掲げている。



グリーンインフラに関する優れた取組を表彰する「グリーンインフラ大賞」において、首都圏では９件が優秀賞となった。

このうち、小田急小田原線の地下化による線路跡地の一部を緑化し、連続したみどりの空間創出に資するまちづくりの取組などが国土交通大臣賞に決定した。

